



平成20年度 上半期業績のお知らせ

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（本社：東京都中央区、社長：栗岡 威）の平成20年度上半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の業績についてお知らせいたします。

【収入保険料】

積極的な販売に取り組んでまいりましたが、投資マインドの冷え込み等の影響から今上半期の収入保険料は3,205億円と前年同期比7.7%の減少となりました。

【保有契約件数・保有契約高】

今上半期末の保有契約件数は307,299件となり、前年度末から11.5%の増加となりました。また、保有契約高は2兆6,142億円となり、前年度末から3.4%増加しました。

【総資産】

今上半期末の総資産は2兆6,057億円となり、前年度末から2.5%の伸びを示しました。

【基礎利益】

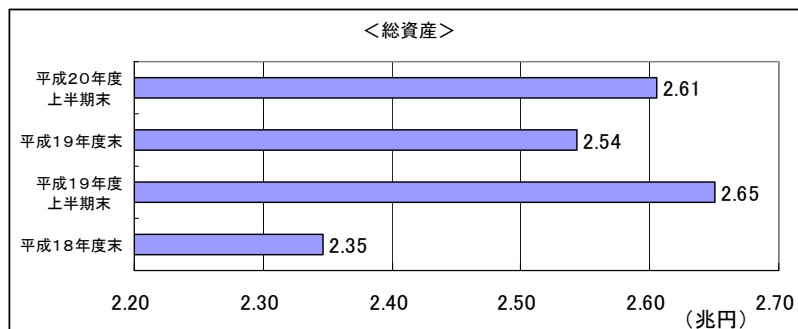
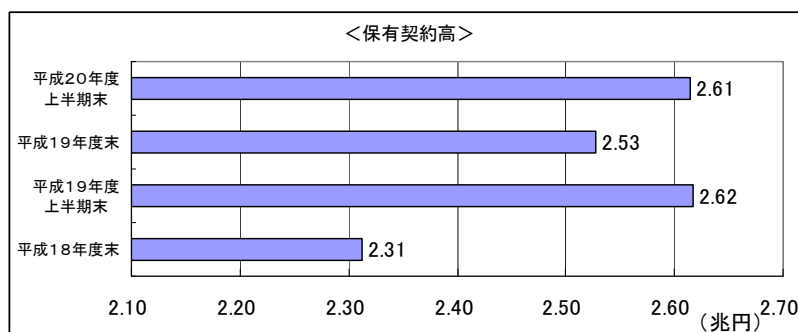
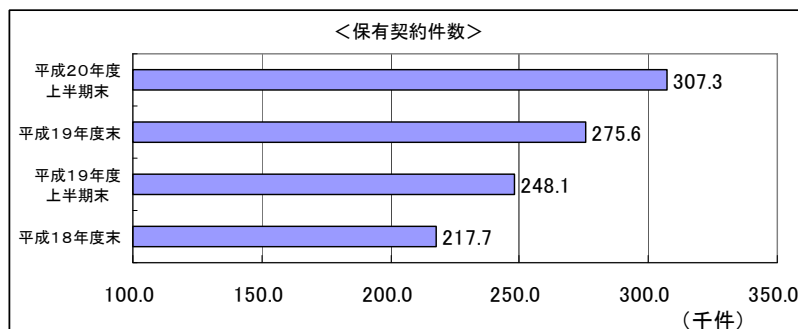
当社の基本的な収支を示す基礎利益（除く保険業法第113条繰延資産償却）は9.55億円の黒字となり、前年同期比6.4%増加しました。

【健全性の指標】

運用環境の悪化による資産運用リスクの増加等により、今上半期末のソルベンシーマージン比率^{*}は878.9%となりました。また、格付会社からは、引き続き高い格付を取得しています。

※通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するため

の経営の健全性を測る指標の一つで、通常200%以上あれば保険会社の支払能力に問題はないとされています。



当社の格付（2008年11月19日現在）

AA スタンダード・アンド・プアーズ(S&P) 保険財務力格付け

AA 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

添付：「平成20年度上半期 業績の概要」

「平成20年度第2四半期（上半期）報告」

「証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況」

平成20年度 上半期業績の概要

(単位: 件、百万円)

平成19年度
上半期平成20年度
上半期

前年同期比

平成19年度

前年度末比

1. 契約の状況

新契約件数	33,457	36,497	109.1%	64,364	
新契約高	314,091	307,254	97.8%	592,414	
保有契約件数	248,087	307,299	123.9%	275,611	111.5%
保有契約高	2,617,701	2,614,234	99.9%	2,527,872	103.4%

2. 資産・負債の状況

総資産	2,650,659	2,605,721	98.3%	2,543,102	102.5%
責任準備金	2,600,731	2,572,048	98.9%	2,503,550	102.7%
資本金および資本準備金	45,395	45,395	100.0%	45,395	100.0%

3. 収支の状況

収入保険料	347,370	320,542	92.3%	644,681	
保険金・年金・給付金	14,419	31,106	215.7%	35,980	
解約返戻金・その他返戻金	30,477	25,323	83.1%	55,487	
責任準備金等繰入額	300,618	69,805	23.2%	204,246	
資産運用損益	25,720	△ 173,204	△673.4%	△ 298,712	
事業費	25,849	25,780	99.7%	49,578	
税引前当期純利益(△純損失)	△ 8,681	△ 15,569	179.3%	△ 20,396	
法人税・法人税等調整額	△ 3,484	△ 5,698	163.6%	△ 7,929	
当期純利益(△純損失)	△ 5,197	△ 9,870	189.9%	△ 12,466	

4. 基礎利益

基礎利益(保険業法113条償却前)	897	955	106.4%	2,589	
保険業法113条償却額	△ 4,247	△ 4,247	100.0%	△ 8,494	
基礎利益	△ 3,349	△ 3,291	98.3%	△ 5,904	
キャピタル損益	△ 1,406	△ 9,397	668.2%	△ 9,190	
臨時損益	△ 3,829	△ 2,467	64.4%	△ 5,115	
経常損益	△ 8,584	△ 15,157	176.6%	△ 20,210	

5. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額	139,104	125,454		131,755	
リスクの合計額	3,322	28,544		18,837	
ソルベンシー・マージン比率	8372.6%	878.9%		1398.8%	

平成20年度第2四半期（上半期）報告

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（社長 栗岡 威）の平成20年度第2四半期（上半期、平成20年4月1日～平成20年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 9 頁
5. 中間損益計算書	……10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……18 頁
9. リスク管理債権の状況	……18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……19 頁
11. 特別勘定の状況	……20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……20 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期) 末		平成20年度 第2四半期 (上半期) 末						平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個 人 保 険	3	418	5	161.3	125.0	677	161.8	125.7	4	539
個人年金保険	244	25,758	301	123.3	111.3	25,464	98.9	102.9	270	24,739
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成19年度 第2四半期 (上半期)				平成20年度 第2四半期 (上半期)				平成19年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	1	167	167	—	1	140	140	—	2	286	286	—
個人年金保険	32	2,973	2,973	—	35	2,932	2,932	—	61	5,637	5,637	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期) 末	平成20年度 第2四半期 (上半期) 末	前年 同期比	前年度 末比	平成19年度末
個 人 保 険	3,734	6,070	162.5	126.4	4,803
個 人 年 金 保 険	518,522	542,863	104.7	106.3	510,773
合 計	522,257	548,933	105.1	106.5	515,577
うち医療保障・ 生前給付保障等	158	108	68.8	90.2	120

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比	平成19年度
個 人 保 険	1,519	1,274	83.9	2,594
個 人 年 金 保 険	168,806	172,261	102.0	322,995
合 計	170,326	173,536	101.9	325,589
うち医療保障・ 生前給付保障等	4	1	33.6	4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比	平成19年度
保 険 料 等 収 入	347,398	321,394	92.5	644,937
資 産 運 用 収 益	25,816	20	0.1	23
保 険 金 等 支 払 金	52,219	65,613	125.7	107,083
資 産 運 用 費 用	95	173,224	181175.0	298,735
経 常 損 失	8,584	15,157	176.6	20,210

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期) 末	平成20年度 第2四半期 (上半期) 末	前年 同期比	前年度 末比	平成19年度末
総 資 産	2,650,659	2,605,721	98.3	102.5	2,543,102

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 20 年 9 月 30 日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	11,259.86 円	(前決算期末比 ▲10.10%)
	TOPIX 配当込み	1,311.57	(前決算期比 ▲9.55%)
国内債券市場：	日本 10 年国債利回り	1.472%	(前決算期末 1.284%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	3,827.330	(前決算期末比 ▲12.19%)
外国債券市場：	米国 10 年国債利回り	3.823%	(前決算期末 3.410%)
外国為替市場：	円／米ドル	103.57 円	(前決算期末比 +3.37%)
	円／ユーロ	149.05 円	(前決算期末比 ▲5.78%)
	円／豪ドル	82.87 円	(前決算期末比 ▲9.67%)

(2) 運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM (資産負債総合管理) の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成 20 年 9 月末における一般勘定資産残高は 2,954 億円となり、前年度末比で 376 億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額個人年金の販売により前年度末より 346 億円増加し、残高は 1,941 億円となっております。

また、世界的な運用市場環境の悪化を受け、平成 20 年度上半期の資産運用収益は 20 百万円、資産運用費用は 8,604 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度 第2四半期（上半期）末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	25,540	10.6	31,057	10.5	25,918	10.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	156,813	64.9	201,852	68.3	169,949	65.9
有 価 証 券	625	0.3	925	0.3	530	0.2
公 社 債	623	0.3	923	0.3	529	0.2
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	0.0	1	0.0	1	0.0
貸 付 金	298	0.1	404	0.1	370	0.1
不 動 産	379	0.2	615	0.2	359	0.1
繰 延 税 金 資 産	14,707	6.1	24,852	8.4	19,146	7.4
そ の 他	43,310	17.9	35,714	12.1	41,502	16.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	241,674	100.0	295,422	100.0	257,778	100.0
うち外貨建資産	143,567	59.4	194,112	65.7	159,449	61.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	11,104	5,138	11,482
買 現 先 勘 定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	35,861	31,902	48,998
有 価 証 券	122	394	27
公 社 債	122	394	27
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
そ の 他 の 証 券	0	△0	△0
貸 付 金	71	34	143
不 動 産	△1	256	△21
繰 延 税 金 資 産	3,483	5,705	7,923
そ の 他	△4,239	△5,787	△6,047
貸 倒 引 当 金	-	-	-
合 計	46,402	37,644	62,506
うち外貨建資産	28,778	34,663	44,660

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
利息及び配当金等収入	9	20	23
預貯金利息	3	11	11
有価証券利息・配当金	2	4	5
貸付金利息	2	4	6
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	2,932	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	2,942	20	23

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
支払利息	30	38	70
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	8,316	14,757
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	0
国債等債券売却損	-	-	0
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	1	93	110
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	63	156	115
合 計	95	8,604	15,054

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度 第2四半期（上半期）末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	144,284	△353	194,268	△13,094	160,382	△22,158

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期（上半期）末					平成20年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	13,170	13,154	△15	1	△17	8,509	8,509	△0	3	△3
公 社 債	623	623	0	1	△0	921	923	2	2	△0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,545	12,529	△16	-	△16	7,587	7,583	△3	-	△3
合 計	13,170	13,154	△15	1	△17	8,509	8,509	△0	3	△3
公 社 債	623	623	0	1	△0	921	923	2	2	△0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,545	12,529	△16	-	△16	7,587	7,583	△3	-	△3

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	10,091	10,097	6	6	△0
公 社 債	523	529	6	6	△0
株 式	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他の	9,567	9,567	△0	-	△0
合 計	10,091	10,097	6	6	△0
公 社 債	523	529	6	6	△0
株 式	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他の	9,567	9,567	△0	-	△0

(注)「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は以下の通りです。

平成20年度上半期	帳簿価額	7,587百万円	差損益	△3百万円
平成19年度上半期	帳簿価額	12,545百万円	差損益	△16百万円
平成19年度	帳簿価額	9,567百万円	差損益	△0百万円

なお、時価のない有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期（上半期）末					平成20年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金銭の信託	156,813	156,813	-	-	-	201,852	201,852	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
金銭の信託	169,949	169,949	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期（上半期）末		平成20年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	144,284	△353	194,268	△13,094

区 分	平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	160,382	△22,158

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度第2四半期（上半期）末					平成20年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	12,545	12,529	△16	-	△16	7,587	7,583	△3	-	△3

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	9,567	9,567	△0	-	△0

4. 中間貸借対照表

(単位: 百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
現 金 及 び 預 貯 金	29,863	1.1%	35,173	1.3%	29,162	1.1%
預 貯 金	29,863	1.1%	35,173	1.3%	29,162	1.1%
金 銭 の 信 託	156,813	5.9%	201,852	7.7%	169,949	6.7%
有 価 証 券	2,403,737	90.7%	2,307,758	88.6%	2,282,161	89.7%
国 債	623	0.0%	923	0.0%	529	0.0%
そ の 他 の 証 券	2,403,113	90.7%	2,306,834	88.5%	2,281,631	89.7%
貸 付 金	298	0.0%	404	0.0%	370	0.0%
保 険 約 款 貸 付	298	0.0%	404	0.0%	370	0.0%
有 形 固 定 資 産	515	0.0%	790	0.0%	480	0.0%
建 物	379	0.0%	615	0.0%	359	0.0%
リ ー ス 資 産	-	-	24	0.0%	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	136	0.0%	149	0.0%	121	0.0%
無 形 固 定 資 産	-	-	3	0.0%	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	3	0.0%	-	-
そ の 他 資 産	44,722	1.7%	34,885	1.3%	41,830	1.6%
未 収 金	3,328	0.1%	2,779	0.1%	4,384	0.2%
前 払 費 用	26	0.0%	46	0.0%	11	0.0%
未 収 益	4	0.0%	7	0.0%	4	0.0%
預 託 金	511	0.0%	1,203	0.0%	1,482	0.1%
仮 払 金	2,628	0.1%	1,119	0.0%	1,970	0.1%
保険業法第113条繰延資産	38,223	1.4%	29,729	1.1%	33,976	1.3%
繰 延 税 金 資 産	14,707	0.6%	24,852	1.0%	19,146	0.8%
資 産 の 部 合 計	2,650,659	100.0%	2,605,721	100.0%	2,543,102	100.0%
(負 債 の 部)						
保 険 契 約 準 備 金	2,606,062	98.3%	2,579,495	99.0%	2,509,690	98.7%
支 払 備 金	5,330	0.2%	7,446	0.3%	6,139	0.2%
責 任 準 備 金	2,600,731	98.1%	2,572,048	98.7%	2,503,550	98.4%
代 理 店 借 入	3,863	0.1%	3,413	0.1%	4,019	0.2%
再 保 険 借 入	1,682	0.1%	1,531	0.1%	1,610	0.1%
そ の 他 負 債	16,531	0.6%	15,704	0.6%	12,428	0.5%
借 入 金	5,000	0.2%	5,000	0.2%	5,000	0.2%
未 払 法 人 税 等	1	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
未 払 金	2,599	0.1%	2,041	0.1%	1,562	0.1%
未 払 費 用	2,363	0.1%	2,114	0.1%	2,296	0.1%
預 り 金	114	0.0%	71	0.0%	76	0.0%
リ ー ス 債 務	-	-	28	0.0%	-	-
仮 受 金	6,452	0.2%	6,445	0.2%	3,488	0.1%
価 格 変 動 準 備 金	245	0.0%	432	0.0%	334	0.0%
負 債 の 部 合 計	2,628,385	99.2%	2,600,577	99.8%	2,528,083	99.4%
(純 資 産 の 部)						
資 本 金	30,860	1.2%	30,860	1.2%	30,860	1.2%
資 本 剰 余 金	14,535	0.5%	14,535	0.6%	14,535	0.6%
資 本 準 備 金	14,535	0.5%	14,535	0.6%	14,535	0.6%
利 益 剰 余 金	△23,111	△0.9%	△40,250	△1.5%	△30,379	△1.2%
そ の 他 利 益 剰 余 金	△23,111	△0.9%	△40,250	△1.5%	△30,379	△1.2%
繰 越 利 益 剰 余 金	△23,111	△0.9%	△40,250	△1.5%	△30,379	△1.2%
株 主 資 本 合 計	22,283	0.8%	5,144	0.2%	15,015	0.6%
その他有価証券評価差額金	△9	△0.0%	△0	△0.0%	3	0.0%
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△9	△0.0%	△0	△0.0%	3	0.0%
純 資 産 の 部 合 計	22,273	0.8%	5,143	0.2%	15,018	0.6%
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,650,659	100.0%	2,605,721	100.0%	2,543,102	100.0%

5. 中間損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	期 別	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		平成19年度損益計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		375,682	100.0%	324,675	100.0%	650,221	100.0%
保 険 料 等 収 入		347,398	92.5%	321,394	99.0%	644,937	99.2%
保 険 料		347,370	92.5%	320,542	98.7%	644,681	99.1%
再 保 険 収 入		28	0.0%	852	0.3%	255	0.0%
資 産 運 用 収 益		25,816	6.9%	20	0.0%	23	0.0%
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		9	0.0%	20	0.0%	23	0.0%
預 貯 金 利 息		3	0.0%	11	0.0%	11	0.0%
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		2	0.0%	4	0.0%	5	0.0%
貸 付 金 利 息		2	0.0%	4	0.0%	6	0.0%
金 銭 の 信 託 運 用 益		2,932	0.8%	-	-	-	-
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		22,873	6.1%	-	-	-	-
そ の 他 経 常 収 益		2,467	0.7%	3,260	1.0%	5,260	0.8%
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		2,417	0.6%	3,230	1.0%	5,173	0.8%
そ の 他 の 経 常 収 益		49	0.0%	29	0.0%	87	0.0%
経 常 費 用		384,266	102.3%	339,832	104.7%	670,432	103.1%
保 険 金 等 支 払 金		52,219	13.9%	65,613	20.2%	107,083	16.5%
保 険 金		11,209	3.0%	14,525	4.5%	25,375	3.9%
年 金		2,861	0.8%	8,191	2.5%	8,192	1.3%
給 付 金		348	0.1%	8,389	2.6%	2,412	0.4%
解 約 返 戻 金		29,294	7.8%	24,198	7.5%	53,161	8.2%
そ の 他 返 戻 金		1,183	0.3%	1,124	0.3%	2,326	0.4%
再 保 険 料		7,321	1.9%	9,183	2.8%	15,615	2.4%
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		300,618	80.0%	69,805	21.5%	204,246	31.4%
支 払 備 金 繰 入 額		1,264	0.3%	1,307	0.4%	2,073	0.3%
責 任 準 備 金 繰 入 額		299,354	79.7%	68,498	21.1%	202,173	31.1%
資 産 運 用 費 用		95	0.0%	173,224	53.4%	298,735	45.9%
支 払 利 息		30	0.0%	38	0.0%	70	0.0%
金 銭 の 信 託 運 用 損		-	-	8,316	2.6%	14,757	2.3%
有 価 証 券 売 却 損		-	-	-	-	0	0.0%
為 替 差 損		1	0.0%	93	0.0%	110	0.0%
そ の 他 運 用 費 用		63	0.0%	156	0.0%	115	0.0%
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		-	-	164,620	50.7%	283,680	43.6%
事 業 費		25,849	6.9%	25,780	7.9%	49,578	7.6%
そ の 他 経 常 費 用		5,483	1.5%	5,407	1.7%	10,788	1.7%
税 金		1,170	0.3%	1,070	0.3%	2,156	0.3%
減 価 償 却 費		66	0.0%	90	0.0%	137	0.0%
保険業法第113条繰延資産償却費		4,247	1.1%	4,247	1.3%	8,494	1.3%
そ の 他 の 経 常 費 用		-	-	-	-	0	0.0%
経 常 損 失		8,584	2.3%	15,157	4.7%	20,210	3.1%
特 別 利 益		0	0.0%	-	-	-	-
固 定 資 産 等 処 分 益		0	0.0%	-	-	-	-
特 別 損 失		97	0.0%	412	0.1%	185	0.0%
固 定 資 産 等 処 分 損		24	0.0%	314	0.1%	24	0.0%
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		72	0.0%	97	0.0%	160	0.0%
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失		8,681	2.3%	15,569	4.8%	20,396	3.1%
法 人 税 及 び 住 民 税		1	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
法 人 税 等 調 整 額		△3,486	△0.9%	△5,702	△1.8%	△7,933	△1.2%
中 間 (当 期) 純 損 失		5,197	1.4%	9,870	3.0%	12,466	1.9%

6. 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株主資本合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
						任 意 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
直 前 事 業 年 度 末 残 高	28,310	11,985	-	11,985	-	-	△17,913	△17,913	-	22,381
中間会計期間中の変動額										
新 株 の 発 行	2,550	2,550	-	2,550	-	-	-	-	-	5,100
中 間 純 利 益	-	-	-	-	-	-	△5,197	△5,197	-	△5,197
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	2,550	2,550	-	2,550	-	-	△5,197	△5,197	-	△97
中間会計期間末残高	30,860	14,535	-	14,535	-	-	△23,111	△23,111	-	22,283

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前事業年度末残高	△13	-	-	△13	-	22,367
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	5,100
中間純利益	-	-	-	-	-	△5,197
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額(純額)	3	-	-	3	-	3
中間会計期間中の変動額 合計	3	-	-	3	-	△93
中間会計期間末残高	△9	-	-	△9	-	22,273

平成20年度中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 式	株主資本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計
						任 意 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
直 前 事 業 年 度 末 残 高	30, 860	14, 535	-	14, 535	-	-	△30, 379	△30, 379	-	15, 015
中間会計期間中の変動額										
中 間 純 利 益	-	-	-	-	-	-	△9, 870	△9, 870	-	△9, 870
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	△9, 870	△9, 870	-	△9, 870
中 間 会 計 期 間 末 残 高	30, 860	14, 535	-	14, 535	-	-	△40, 250	△40, 250	-	5, 144

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
直前事業年度末残高	3	-	-	3	-	15,018
中間会計期間中の変動額						
中 間 純 利 益	-	-	-	-	-	△9,870
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	△4	-	-	△4	-	△4
中間会計期間中の変動額 合計	△4	-	-	△4	-	△9,874
中間会計期間末残高	△0	-	-	△0	-	5,143

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金		
前事業年度末残高	28,310	11,985	-	11,985	-	-	△17,913	△17,913	-
当事業年度変動額									
新株の発行	2,550	2,550	-	2,550	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	△12,466	△12,466	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	2,550	2,550	-	2,550	-	-	△12,466	△12,466	-
当事業年度末残高	30,860	14,535	-	14,535	-	-	△30,379	△30,379	-

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前事業年度末残高	△13	-	-	△13	-	22,367
当事業年度変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	5,100
当期純利益	-	-	-	-	-	△12,466
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	17	-	-	17	-	17
当事業年度変動額合計	17	-	-	17	-	△7,348
当事業年度末残高	3	-	-	3	-	15,018

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期間末

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・建物附属設備及びその他の有形固定資産（リース資産以外）
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
 - ・リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

3. 外貨建資産及び負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。

5. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を、未払費用に含めて計上しております。

6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引またはリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。

10. 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
自社利用の全てのソフトウェアを、取得時又は支出時に費用計上しております。
- ・リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。

11. 「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に伴い、当中間期より同会計基準及び同指針を適用しております。
当該変更が損益に与える影響は軽微であります。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は344百万円であります。
13. 特別勘定の資産の額は2,313,647百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
14. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
15. 繰延税金資産の総額は35,595百万円、繰延税金負債の総額は10,743百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金11,253百万円、価格変動準備金繰入額156百万円、繰越欠損金22,778百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産10,743百万円であります。
16. 当中間期における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、永久差異0.6%であります。
17. 担保に供されている資産の額は、有価証券923百万円であります。
18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1,155百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は262,048百万円であります。
19. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円を含んでおります。
20. 外貨建資産の額は194,112百万円であります。（外貨額 892百万米ドル、1,186百万豪ドル）
外貨建負債の額は206,985百万円であります。（外貨額 987百万米ドル、1,219百万豪ドル）
21. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は5,310百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
22. 1株当たりの純資産額は477,412円55銭であります。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

平成 2 0 年度中間会計期間

1. 金銭の信託運用損には、評価損が13,094百万円含まれております。
2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る支出168百万円が含まれております。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は880百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は99,663百万円であります。
4. 1株当たりの中間純損失は1,109,058円08銭であります。なお、潜在株式はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 2 0 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	8,900	-	-	8,900
議決権制限普通株式	179	-	-	179
合計	9,079	-	-	9,079

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
基礎利益 A	△ 3,349	△ 3,291	△5,904
キャピタル収益	—	3,965	13,072
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	3,965	13,072
キャピタル費用	1,406	13,363	22,263
金銭の信託運用損	542	13,270	22,152
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	0
有価証券評価損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	1	93	110
その他キャピタル費用	861	—	—
キャピタル損益 B	△ 1,406	△ 9,397	△9,190
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 4,755	△ 12,689	△15,094
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	3,829	2,467	5,115
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	3,829	2,467	5,115
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△ 3,829	△ 2,467	△5,115
経常利益 A + B + C	△ 8,584	△ 15,157	△20,210

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成19年度上半期	平成20年度上半期	平成19年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	3,475 百万円	4,953 百万円	7,395 百万円
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	861 百万円	△3,965 百万円	△13,072 百万円

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成19年度上半期	平成20年度上半期	平成19年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	—	3,965 百万円	13,072 百万円

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成19年度上半期	平成20年度上半期	平成19年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	861 百万円	—	—

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
	危険債権	-	-	-
	要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)		(-)	(-)	(-)
	正常債権	301	408	373
	合計	301	408	373

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 第2四半期 (上半期) 末	平成20年度 第2四半期 (上半期) 末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	139,104	125,454	131,755
資本金等	△ 15,939	△ 24,584	△18,961
価格変動準備金	245	432	334
危険準備金	27,285	31,039	28,571
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 15	△ 0	5
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	116,568	118,805
負債性資本調達手段等	3,000	2,000	3,000
控除項目	-	-	-
その他	124,528	-	-
リスクの合計額	3,322	28,544	18,837
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)			
保険リスク相当額 R1	3	4	2
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	20	21	20
予定利率リスク相当額 R2	1,106	2,183	1,517
資産運用リスク相当額 R3	1,890	5,814	3,934
経営管理リスク相当額 R4	97	832	549
最低保証リスク相当額 R7	228	19,714	12,836
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,372.6%	878.9%	1,398.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末	平成20年度 第2四半期（上半期）末	平成19年度末
個人変額保険	42,155	55,786	46,868
個人変額年金保険	2,374,755	2,257,861	2,244,090
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	2,416,911	2,313,647	2,290,959

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度 第2四半期（上半期）末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-	-	-
変額保険（終身型）	3	41,873	5	67,765	4	53,902
合 計	3	41,873	5	67,765	4	53,902

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度 第2四半期（上半期）末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	219	2,377,320	260	2,260,881	239	2,247,199
合 計	219	2,377,320	260	2,260,881	239	2,247,199

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（本社：東京都中央区、社長：栗岡 威）は、金融安定化フォーラム（FSF）の報告書に示された先進的開示例に基づき、平成20年9月末時点の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況についてご報告いたします。

なお、以下に記載の実現損益は当中間期（平成20年4月～9月）の損益です。

【投資状況】

1. 特別目的事業体（SPEs）一般 （単位：億円）

	時 価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

2. 債務担保証券（CDO）一般 （単位：億円）

	時 価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー （単位：億円）

	時 価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—

4. 商業用不動産担保証券（CMBS） （単位：億円）

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考:平成20年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）		243.5	215.0	—	△0.3
日本		—	—	—	—
米国		237.0	208.1	—	0.1
AAA		236.0	207.3	—	△0.1
AA		1.0	0.8	—	0.2
A		—	—	—	—
BBB以下		—	—	—	—
欧州		—	—	—	—
豪州		6.5	7.0	—	△0.4
AAA		6.5	7.0	—	△0.4
AA		—	—	—	—
A		—	—	—	—
BBB以下		—	—	—	—
その他		—	—	—	—

- ・ 裏付資産は米国及び豪州の商業用不動産（オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等）です。

- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△13.3 億円、為替の変動に係る評価損益は 12.9 億円です。（当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。）

5. レバレッジド・ファイナンス

（単位：億円）

	時 価		含み損益	実現損益
		参考：平成20年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

6. その他

（単位：億円）

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成20年3月末		
その他		135.7	135.6	—	4.7
US ABS（カードローン・自動車ローン担保等）		135.7	135.6	—	4.7
	A A A	134.2	134.1	—	4.6
	A A	—	—	—	—
	A	1.6	1.5	—	0.1
	B B B 以下	—	—	—	—

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはございません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△4.0 億円、為替の変動に係る評価損益は 8.5 億円です。（当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。）

※上記の時価の金額は、当社の中間貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

※上記の実現損益の金額は、当社の中間損益計算書上の「金銭の信託運用損」に含まれている金額です。

※投資信託については開示対象から除いております。